

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	茶谷 智之
論文題目	現代インドにおける子育ての民主化 —子どもの教育と福祉をめぐるスラム住民の交渉可能性—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、現代インドにおける子どもの教育と福祉を考察するにあたり、デリーのスラム住民が子育てにかかる自らの要望を実現するための交渉可能性について検討する。その際、貧困者の要望の実現に向けた交渉過程を捉えるため、〈子育ての民主化〉という概念を提唱している。子育ての民主化は、教育や福祉など子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映と、子育て資源へのアクセスにおける貧困者の要望の実現という2つの側面を包括的に捉えようとする概念である。本論文は、現代デリーにおける子育ての民主化は、貧困者個人の交渉能力の向上だけでなく、地域に広がる関係性によって貧困者の交渉可能性が拡大していることで展開していると指摘する。</p> <p>第1章は、子どもの教育と福祉に関する先行研究を検討する。子どもの成育環境を制度の観点から分析し、自律的な個人の形成を目的理念とするだけでは、貧困者が抱える要望の実現に向けた交渉がどのように可能となるのかについて十分に把握できないことを指摘する。貧困者がNGO職員や政治家などの利害関係者と関係性のネットワークを構築し、それらに依存しながら要望の実現を試みる実践に着目する必要がある。</p> <p>第2章では、貧困者の要望の背景にある現代インドの子どもの貧困問題について概観している。統計資料や先行研究、新聞記事を用いて、子どもの貧困問題は、スラム地域に顕著にあらわれていること、栄養、教育、健康など子育て資源へのスラム住民のアクセスが制限されていることを明らかにした。</p> <p>第3章は、子ども・子育て支援の現代的変容について分析する。独立インドにおいては、1960年代までの民間主導、1970年代から1990年代までの政府主導の時代を経て、2000年代以降には多元的なアクターが参加する協働的ガバナンスが採用されている。そのなかでNGOが官民連携化の推進の担い手として位置づけられている。</p> <p>第4章および第5章では、子育ての民主化の第1の側面である、子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映可能性について検討する。第4章は、NGOが、協働的ガバナンスを構成する多元的なアクターとスラム住民との接点を広げ、関係性を構築する契機を提供する役割を果たしていることを具体的な事例から示している。第5章は、多元的なアクターとスラム住民の関係性が、子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映にどのように活かされているのかについて検討する。スラム地域における生活環境改善の試みにおいては、スラム住民とNGO職員や政治家などとの間にあるさまざまな関係性が課題に応じてつながり、関係性のネット</p>			

ワークが形成されている。地域として利用できる関係性のネットワークは、公園整備や水道ポンプの設置など、生活環境をめぐる意思決定過程へのスラム住民の要望の反映を可能としている。

第6章では、教育アクセスの実現という課題において、関係性のネットワークが果たす機能について分析している。これは、スラム住民の要望の実現という子育ての民主化の第2の側面について検討するものである。目的や利害の異なる複数の関係性に頼るスラム住民には、それぞれの貧困世帯が直面する課題に応じた関係性のネットワークが形成される一方、誰にも頼らずに自分一人で問題を解決しようとする住民には関係性のネットワークが形成されない。教育アクセスの実現においても、貧困者が頼ることができる関係性のネットワークが必要である。

結論では、子育ての民主化は、協働的ガバナンスの浸透による新たな関係性構築の契機の拡大と、それら複数の関係性に貧困者が頼ろうとする実践との相互作用により、貧困者が依存可能な関係性のネットワークが形成されていることによって展開していることを指摘している。貧困者の交渉可能性が拡大するためには、個人の潜在能力を向上させるだけでは不十分であり、貧困者が頼ることのできる関係性のネットワークが現場において構築されることが条件になる。